

株主優待制度のご案内

株主の皆さまへの感謝とより多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待を以下の通り実施いたします。

平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単位(100株)以上保有する株主さまが対象です。

年1回実施(株主総会后)

平成29年3月期株主優待制度の内容

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。

保有株式数	優待商品
1,000株以上3,000株未満	2,000円相当の名産品等を一点
3,000株以上5,000株未満	2,000円相当の名産品等を二点
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の名産品等を一点
10,000株以上	5,000円相当の名産品等を二点



② クオカード

100株以上1,000株未満保有の株主さまには、一律、500円相当のクオカードを進呈します。(実際のクオカードは画像イメージと異なります。)



株主優待制度の一部変更について

今般、長期間にわたり保有していただける株主さまを増やしていくことを目的として、**平成30年3月末時点の株主さまより**100株以上1,000株未満保有の株主さまへの500円相当の優待商品の進呈につきましては**3年以上の継続保有を条件**とし、3年未満保有の株主さまについては進呈を取りやめることいたしました。

記

① 変更時期: 平成30年3月末の株主さまから適用

② 変更内容: 500円相当の優待商品進呈の対象を「3年以上継続して保有する株主さま」へと変更

保有株式数	保有期間: 3年未満	保有期間: 3年以上
100株以上1,000株未満	優待制度対象外	一律500円相当の優待商品

※1,000株以上保有の株主さまについては、優待内容の変更はございません。
※「3年以上継続して保有」とは、権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む過去の3月末日および9月末日現在の株主名簿へ同一株主番号で7回以上連続して記載されることとします。



東海東京フィナンシャル・ホールディングス

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 広報・IR部

〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

TEL: 03-3517-8616 受付【土日祝除】9:00～17:00

<http://www.tokaitokyo-fh.jp/>



東海東京フィナンシャル・ホールディングス

証券コード: 8616

皆さまと東海東京フィナンシャル・ホールディングスを結ぶ情報ホットライン

株主通信

第105期

平成28年4月1日～平成29年3月31日

経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」のもと、 新しい時代の金融界のリーダーを目指してまいります。

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

平成29年3月期は、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国大統領選挙におけるトランプ氏当選など、変革と驚愕の1年でありました。

また、顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の徹底等の社会的要請の強まり、高齢化やIT化の進展等、当社グループを取り巻く事業環境は、従来に増して慎重かつ適切な舵取りが求められる厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは本年3月末に終了しました経営計画「Ambitious 5」の総仕上げに取り組みました。東海東京証券のリテール部門において顧客セグメント別のマーケティング戦略をさらに前進させるとともに、マーケット部門・法人営業部門・企業金融部門において収益力向上に努め、とくにマーケット部門においてはお客さまへの商品提供拡大や金利変動を的確に捉えた債券トレーディングにより過去最高水準の業績を達成しました。また、アライアンス戦略においては、提携合併証券設立、同業の出資・買収、保険代理店の買収を行い、業容および機能のさらなる拡大を図りました。

平成29年3月期の連結決算は、営業収益654億12百万円(前期比3.2%減)、営業利益94億97百万円(前期比24.9%減)、経常利益132億69百万円(前期比13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益119億90百万円(前期比3.5%減)となりました。

本年4月、新たな経営計画「New Age's, Flag Bearer 5(ニュー エイジズ フラッグベアラー ファイブ)～新時代の旗手～」をスタートさせました。前経営計画「Ambitious 5」の路線を維持・拡大しながら、5年後に独自のビジネスモデルを構築したお客さまに選ばれる「総合金融グループ」へと進化を遂げるため、新しいビジネスモデルを切り拓いてまいります。大手証券やメガバンク系証券とは一線を画す「第3の極」を形成し、金融業界における新時代の旗手を目指します。

株主の皆さまには引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 最高経営責任者

石田 建昭



1 平成29年3月期の取り組みと成果

戦略的なM&Aの実施など
さらなる独自性の強化に向けた
事業基盤の構築に努めました。

当社グループは平成29年3月期も、世界経済の動向とマーケットの変化に的確に対応しながら、業容の拡大ならびに収益基盤の拡充をしてまいりました。

「Ambitious 5」の戦略のひとつ、Alliance & Platform(事業基盤の拡大)に関しては、平成28年9月にエース証券に出資し持分法適用関連会社としたのに続き、本年1月にはほくほくフィナンシャルグループと共同設立したほくほくTT証券が、地域に根ざした信頼度No.1の証券会社を目指して営業を開始しました。本年3月には、次世代層にニーズの高い保険機能を充実させるため、保険代理店「保険テラス」を展開するETERNAL社を連結子会社化しました。また本年4月には、連結子会社であった宇

都宮証券を栃木銀行との提携合併会社とし、また、大阪市に本拠を置く高木証券の株式を公開買付により取得し連結子会社化しています。当社グループは、これらの取り組みの結果、アプローチが可能となったより多くのお客さまに、ニーズに適したサービス・商品の提供をしてまいります。

次に、Community & the Middle(戦略的地域・顧客への特化)については、当社グループが圧倒的なプレゼンスを有している中部地区において市場の深耕に取り組みました。本年3月には次世代層(資産形成層)のお客さま向けに新ブランド「MONEQUE(マニーク)」を創設し、富裕層向けの「Orque d'or(オルクドール)」と合わせ、顧客セグメント別の戦略的な営業を推進する体制をスタートさせました。この4月には「マニーク」ブランドの新コンセプト店舗を愛知県東海市に開設しました。新店舗では証券のほか、保険や住宅ローンを取り扱うことで、お客さまの多様な金融関連ニーズにワンストップのソリューションをご提案しています。

連結業績ハイライト

営業収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	配当金(合計)
65,412 百万円	13,269 百万円	11,990 百万円	26 円
前期比 ▲3.2% ▼	前期比 ▲13.3% ▼	前期比 ▲3.5% ▼	期末配当金 14円

平成29年3月期は、マーケット部門の強化に経営資源を積極投入するなど、ビジネスポートフォリオの多様化にも継続して取り組みました。当期の連結営業収益に占める市場部門の構成比率は30%を超え、当社グループを牽引する成長ドライバーに育ちつつあります。

2 「New Age's, Flag Bearer 5」の基本戦略

新時代のリーダーとして

金融業における「第3の極」形成に
挑戦してまいります。

前経営計画「Ambitious 5」では、富裕層ビジネスの基盤拡充、資産形成層のお客さま向けの店舗開設、地方銀行との提携拡大、商品・サービスを提供するプラットフォームビジネスの対象先となる証券会社の拡大、同業への出資・買収、保険機能の獲得といった、さまざまな戦略・施策を実行しました。こうした取り組みが奏功して、当社グループの事業基盤はより強固かつ広範なものとなり、収益構造もリテール、マーケット、法人の各部門が並立するバランスの取れたかたちへと確かな進化を遂げています。一方で、顧客セグメントに適したアプローチの深掘りや次世代のお客さまを拡大するビジネスモデルの確立、提携合併証券やプラットフォームビジネス対象先証券会社へ提供する商品・サービスのさらなる拡充、組織運営の生産性向上等、当社グループが取り組むべき課題も鮮明となりました。

そして本年4月、「Ambitious 5」の成果と課題を踏まえて、新たな経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」をスタートさせました。経営計画の名称には、新しい時代の金融界のリーダー（旗手）を目指していくという当社グループの強い思いを託しています。

新たな経営計画は平成30年3月期から平成34年3月期までの5年間で対象としています。「Ambitious 5」の路線を維持・拡大しつつ、5年後には独自のビジネスモデルを構築した「総合金融グループ」への進化を目指します。

当社グループは、この目的の達成に向けて、『さらなる経営基盤の強化と成長』と、当社グループが次のステージへ成長するための機能を確保する『戦略テーマの追求』の2つの戦略を推進してまいります。

『さらなる経営基盤の強化と成長』については、「リテー

「Ambitious 5」の成果

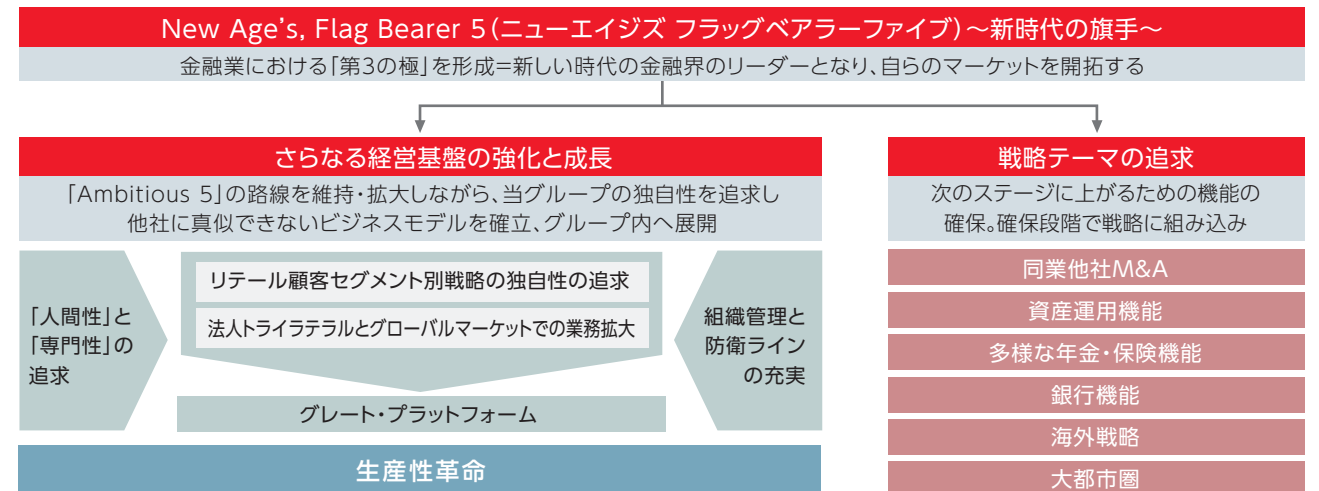
ビジネスポートフォリオの変化

預かり資産の増加、収益のリテール依存比率の低減を達成するなど事業基盤の増強において着実な成果

	2013年3月期		2017年3月期
預かり資産規模	4.4兆円	→	6.1兆円
東海東京証券 リテール依存比率	73%	→	58%
提携合併証券	3社	→	6社
プラットフォーム先	13社	→	50社

ル顧客セグメント別戦略の独自性の追求」に取り組んでいく方針です。富裕層向けの「オルクドール」における機能・サービスの一層の拡充、成熟層向け各種サービスの充実、資産形成層向け「マニーク」の店舗展開を進めてまいります。また、法人営業、企業金融、マーケットの3部門の連携を強化し、併せてグローバルマーケットを対象とした商品ラインアップの充実を図る「法人トライラテラルとグローバルマーケットでの業務拡大」を推進いたします。また当社グループから提携合併会社や同業証券会社へ提供しているプラットフォームサービス（商品、事務・システム、教育、情報、ネット、信託など）を、東海東京証券を軸に新しく構築していくマーケティングスタイルと融合させて「グレート・プラットフォーム」モデルを確立し、一段上のサービスをパートナーに提供し、連携を強化してまいります。

新経営計画



方と専門性の向上をめざす取り組みを加速し、「人間性（ハート）と専門性（プロフェッショナルリティ）」を兼ね備えた人財の育成に力を注いでまいります。

グループ機能を拡充する『戦略テーマの追求』においては、6つの戦略テーマを策定し、通常施策とは別に検討・推進していきます。6つのテーマとは「同業他社M&A」「資産運用機能」「多様な年金・保険機能」「銀行機能」「海外戦略」「大都市圏」です。これらについては、相手先が関係する戦略であり、具体的な相手や案件の候補を常に検討しながら、適切なタイミングで施策として実行に移してまいります。

3 メッセージ

**安定配当の継続と
持続的な利益成長を通じて
株主価値の最大化を追求します。**

東海東京フィナンシャル・グループは、平成12年の東海東京証券の発足以来、革新的な経営姿勢と独自性あるビジネスモデルを強みに着実な成長を続けてまいりました。前経営計画「Ambitious 5」では、Humanity（人間味溢れる企業）を基本戦略のひとつに掲げ、女性やシニアの積極登用などを主要内容とするダイバーシティの推進に心を砕いてまいりました。こうした取り組みが社会から高く評価され、本年3月には経済産業省の「平成28年度新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出されています。当社グループは引き続き最大の経営資産である人財

の育成と活用に注力し、挑戦を重んじる企業文化の継承に努めてまいります。

最後に株主還元の考え方について述べさせていただきます。当社グループは株主さまへの利益還元を最重要の経営課題のひとつに位置づけております。引き続き、安定的な配当を実施するとともに、株主優待制度や機動的な自社株買いによって日頃のご支援にお応えしてまいります。また戦略的な投資活動を通じて長期的かつ持続的な利益成長を実現し、株主価値の向上を目指してまいる決意です。

新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の5年間は、政治・経済・社会に数多の構造変化が生起する「変革の時代」となるでしょう。当社グループは先進的なマネジメントを継続することでこの困難な時代を先駆者として切り拓いてまいります。

株主の皆さまにはなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。



業績（連結）

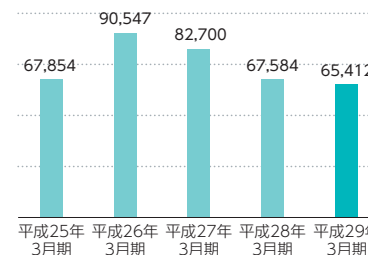
(単位:百万円)	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比増減率 (%)
	(平成27年4月～平成28年3月)	(平成28年4月～平成29年3月)	
営業収益	67,584	65,412	▲ 3.2
受入手数料	34,267	26,934	▲21.4
委託手数料	16,538	12,930	▲21.8
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	883	738	▲16.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,481	6,916	▲34.0
その他の受入手数料	6,363	6,349	▲ 0.2
トレーディング損益	30,329	35,737	17.8
金融収益	2,987	2,741	▲ 8.3
経常利益	15,297	13,269	▲13.3
親会社株主に帰属する当期純利益	12,423	11,990	▲ 3.5

収益・利益のポイント

日経平均株価が平成28年4月に16,700円台で始まった後、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱決定による円高を嫌気して6月に一時14,800円台まで下落しましたが、政府の経済対策や日銀のETF買入倍増を好感して持ち直しました。11月にはトランプ氏の米国大統領当選を受けて大幅に続伸、本年1月には一時19,600円台まで上昇した後、トランプ大統領の円安けん制発言をきっかけに外国人買いが止まり、もみ合いに転じたことから、3月末は18,900円台で取引を終えました。このような環境のなか、営業収益は前期比3.2%減となりました。委託手数料は、前期比21.8%減。募集・売出し等の取扱手数料は、前期比34.0%減。その他の受入手数料は、ほぼ変わらずとなりました。トレーディング損益のうち株券等のトレーディング損益は、外国株式の売買が増加したことなどにより前期比17.9%増加しました。債券・為替等のトレーディング損益についても、仕組債を中心とした外債の売買や国債を主とした国内債券の売買が好調に推移し、前期比17.8%増加いたしました。

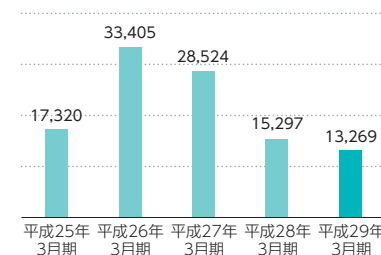
営業収益

(単位:百万円)



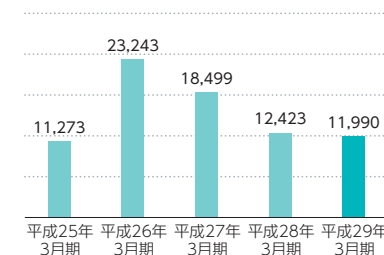
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

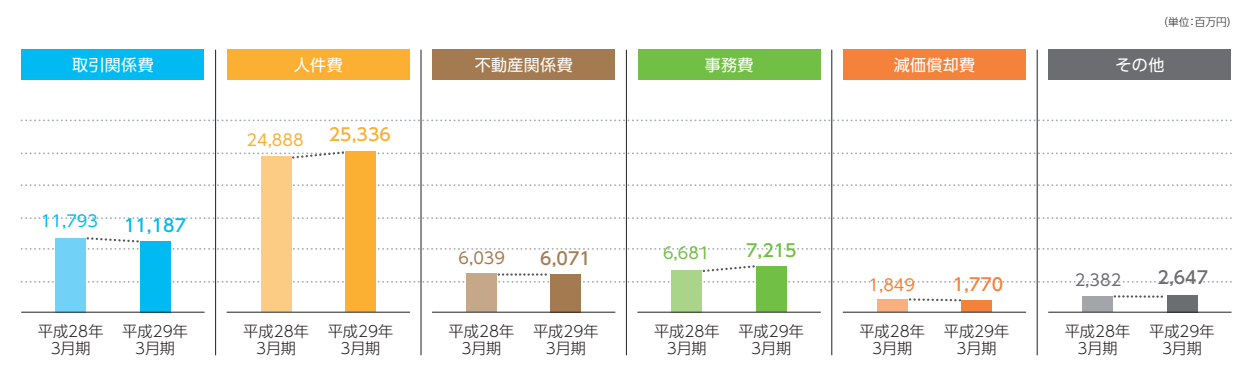


販売費及び一般管理費 (連結)

(単位:百万円)	平成28年3月期 (平成27年4月～平成28年3月)	平成29年3月期 (平成28年4月～平成29年3月)	前期比増減率 (%)
取引関係費	11,793	11,187	▲ 5.1
人件費	24,888	25,336	1.8
不動産関係費	6,039	6,071	0.5
事務費	6,681	7,215	8.0
減価償却費	1,849	1,770	▲ 4.2
その他	2,382	2,647	11.1
販売費及び一般管理費合計	53,634	54,230	1.1

費用のポイント

勘定系システムの一時的な事務委託費の増加等により事務費が前期比8.0％増。人件費は前期比1.8％増となりましたが、減価償却費が前期比4.2％減少し、提携合併証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴い支払手数料が減少したこと等から取引関係費が5.1％減となった結果、販売費及び一般管理費全体では、前期比1.1％増となりました。



指標 (連結)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
1 1株当たり当期純利益 (円)	42.7	87.7	69.5	46.9	45.7
1株当たり年間配当金 (円)	16.0	32.0	34.0	28.0	26.0
内、中間配当金 (円)	4.0	18.0	14.0	14.0	12.0
2 配当性向 (%)	37.4	36.5	48.9	59.7	56.9
3 配当利回り (%)	2.3	3.7	3.7	4.5	4.5

※配当利回りは各期末の株価に基づき算出

配当金

当期の配当は1株当たり26円とさせていただきました。その結果、配当性向は56.9%となりました。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。



11月

CSR

「あいち女性輝きカンパニー」優良企業表彰を受賞

当社の子会社である東海東京証券が「あいち女性輝きカンパニー」の優良企業表彰を受賞しました。「あいち女性輝きカンパニー」は、女性の活躍促進に向けて、女性社員の採用や職域の拡大、管理職への積極登用、ワーク・ライフ・バランスの推進などに意欲的に取り組んでいる企業を愛知県が認証するものです。今回、認証各社のなかでもとくに取り組み内容が優れている企業として表彰されました。社員の意識改革や各種制度の周知等を目的とした「ダイバーシティ・バイブル」を活用していること、執行役員や管理職への女性登用に積極的であることなどが受賞のポイントとなりました。



11月

CSR

「東海東京アスリート育成奨学金」を創設

中京大学に「東海東京アスリート育成奨学金」を創設し、アスリートの育成支援活動をスタートさせました。当社と中京大学を運営する学校法人梅村学園は、中部地区においてスポーツ文化の溢れる地域づくりを行うための包括連携協定を締結。本協定は、「文武不岐」を建学の精神とする中京大学への教育支援を通じて、人材育成、スポーツ振興、社会貢献等の分野で地域社会の発展に寄与することを目的としています。奨学金の対象者は、中京大学が強化指定スポーツ種目としている水泳、陸上競技、スケートの体育会クラブから各学年1名を選出する予定です。なお奨学金は返済の必要がない給付型となります。



1～4月

事業活動

提携合併証券が相次いで始動

地方銀行との提携合併証券が相次いで始動しました。当社と株式会社ほくほくフィナンシャルグループが共同出資したほくほくTT証券株式会社（富山市）は1月4日に営業を開始。銀行と証券を融合した多様かつ専門性の高い金融商品・サービスを提供し、地域に根ざした信頼度No.1の証券会社を目指しています。また、当社の株式譲渡により、栃木銀行60%、当社40%の持分比率となった宇都宮証券株式会社（宇都宮市）は、4月3日に合併証券として業務を開始。栃木銀行のネットワークと当社グループが培ってきたノウハウ・機能を活用し、地域のお客さまから信頼される証券会社を目指しています。



3月

事業活動

次世代層向け新ブランド「MONEQUE」を創設

次世代層（資産形成層）のお客さまを対象とする新ブランド「MONEQUE（マニーク）」を創設しました。ブランド名の「MONEQUE」は「MONEY」と「UNIQUE」を組み合わせた造語で、あらゆる金融関連ニーズに新コンセプトで対応することを表現しています。「そなえる・かなえる・そだてるをひとつに。」の言葉を配したロゴマークは、上質で知的なイメージを訴求。イメージキャラクターにモデル、タレントとして活躍されている東原亜希（ひが

そなえる・かなえる・そだてるをひとつに。

MONEQUE
マニーク

3月

事業活動

「保険テラス」のETERNALを子会社化

株式会社ETERNAL（東京都港区）の全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。ETERNALは来店型保険ショップ「保険テラス」の運営を主力の事業とする業界の中堅。「いつでも気軽に来店できる、行きつけのカフェのような空間」をブランドコンセプトに掲げ、関東圏・関西圏を中心に約70店のネットワークを展開しています。当社は、グループの中長期的な成長を図る上で、若年・次世代のお客さまとの接点を確保することが重要と認識し、これらのお客さまへの集客力に定評のある「保険テラス」の運営会社をグループのメンバーに迎えました。



3月

CSR

「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出

ダイバーシティの取り組みにより企業価値の向上を果たした企業として経済産業省の「平成28年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。「新・ダイバーシティ経営企業100選」は、女性、外国人、高齢者、障がい者等の多様な人材の能力を活用して、イノベーションの創出や生産性向上などの成果を上げている企業を表彰するものです。今回の選出に当たっては「事業構造の変革と組織改革・意識改革を両輪で実施、主要ビジネスにおける女性役員・管理職の活躍促進により新たなビジネスモデルで売上拡大を実現したこと」が高く評価されました。当社は今後も、ダイバーシティのさらなる進展に注力してまいります。



4月

事業活動

高木証券を公開買付けにより子会社化

東証二部に上場する高木証券株式会社の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社としました。高木証券は大阪市に本拠を置く伝統ある証券会社であり、平成26年には創業140周年を迎えました。東海東京証券と高木証券は強みを持つ地域が異なることから、それぞれの経営資源を共同活用することで互いの企業価値を拡大することが可能と判断し、公開買付けを実行しました。現在、両社は経営の効率化やセグメント別戦略の協働展開など、シナジーの早期創出に向けた取り組みを進めています。



高木証券

全国に広がるサービスネットワークで、

お客さまのニーズにお応えしています。

本店		
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
東北		
仙台	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1 仙台セントラルビル3階	022-227-0231
関東		
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
日本橋プレミア部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント6階	03-3517-8308
東京営業部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8300
投資アドバイザー課	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21 茅場町ファーストビル7階	03-3553-5031
新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー16階	047-390-6311
大井町	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティ(ウェスト)18階	03-5457-8700
新宿	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル2階	03-3349-8711
池袋	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
吉祥寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
大宮	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21ビル2階	047-431-1771
甲信越・北陸		
甲府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
新潟	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121

愛知		
オルクドール一部	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング33階	052-588-6333
オルクドール二部	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング33階	052-588-6444
オルクドールメディカル部	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング33階	052-588-6888
名古屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1 栄三丁目ビルディング(ラシック)9階	052-264-1911
東海営業所	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137番地(ユウナル東海2階)	0562-85-9111
今池	〒464-0850 愛知県名古屋市中種区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋	〒467-0806 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
天白営業所	〒468-0015 愛知県名古屋市天白区原1-301 原ターミナルビル2階	052-805-1311
鳴海	〒458-0801 愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
藤が丘	〒465-0032 愛知県名古屋市名東区藤が丘142-7	052-777-1511
八事	〒468-0076 愛知県名古屋市天白区八事石坂506-1	052-861-1888
一宮	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曽川	〒493-0001 愛知県一宮市木曽川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45 パルティセと2階	0561-97-3366
半田	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
豊田	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
刈谷	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾	〒445-0064 愛知県西尾市高畠町3-75-5	0563-57-8300
豊橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55 ココラフロント4階	0532-54-6111
田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
豊川	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911

トヨタFS営業部		
メグリア 三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5 メグリア三好店	0561-33-0733
メグリア 本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92 メグリア本店3階	0565-26-7055
イオンモール 東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2 イオンモール東浦	0562-82-2191
トヨタFS 岡崎営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1 (岡崎支店内)	0564-72-4887
プレミアサロン 豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160 コモ・スクエア5階	0565-33-0811

東海		
静岡	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
岐阜	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
多治見	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1 クリスタルプラザ多治見2階	0572-25-1151
中津川営業所	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
桑名	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市	〒510-0074 三重県四日市市鵜の森1-3-23	059-352-5171
三重中央	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地 JR津駅「津チャム」地下1階	059-227-5361

近畿		
京都	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
大阪	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
和歌山	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171

中国・四国		
岡山	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル4階	087-823-1511

松山	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105

九州		
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル9階	092-761-3451

東海東京フィナンシャル ギャラリー・日本橋	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	
東海東京フィナンシャル ギャラリー・サカエチカ	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先 サカエチカ	
トヨタFS営業部コンサル ティングブース岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 イオンモール岡崎1階	0564-72-6230

マニーク		
マニーク東海店	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137 ユウナル東海1階	0562-85-1001
マニーク八重洲 地下街店	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中3号	03-3273-0301

東海東京証券株式会社は、銀行代理業者として一部の拠点で銀行代理業務を行っています。

カスタマーサポートセンター	
NISAお問合せダイヤル	0120-748-104 [平日] 9:00～17:00 [土・日・祝・年末年始] 休
資料請求・お問合せダイヤル	0120-746-104 [平日] 8:00～18:00 [土] 9:00～15:00 [日・祝・年末年始] 休
かんたんダイレクトサービスダイヤル	0120-848-104 [平日] 8:00～18:00 [土・日・祝・年末年始] 休
株価照会ダイヤル【自動音声】	0120-808-104 携帯:058-269-3011 (通話有料) 24時間対応
職域・仲介専用ダイヤル	0800-500-0100 携帯:058-267-1512 (通話有料) [平日] 8:00～18:00 [土・日・祝・年末年始] 休
乙女のお財布ダイヤル	0120-567-010 [平日] 9:00～18:00 [土・日・祝・年末年始] 休

●会社概要（平成29年3月31日現在）

会 社 名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	
英 文 社 名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.	
設立年月日	昭和4年6月19日	
資 本 金	360億円	
従業員人数	154名（臨時社員14名・派遣社員3名を含んでおりません）	
連結ベース従業員人数	2,483名 （投資アドバイザー及びアセットアドバイザー26名、 臨時社員382名、派遣社員103名を含んでおりません）	
グループ会社	東海東京証券 宇都宮証券 東海東京アセットマネジメント 東海東京インベストメント 東海東京ウェルス・コンサルティング 東海東京調査センター 東海東京アカデミー 東海東京サービス ETERNAL 東海東京証券香港 東海東京証券ヨーロッパ 東海東京証券アメリカ 東海東京シンガポール 東海東京グローバル・インベストメンツ ワイエム証券 浜銀TT証券 西日本シティTT証券 池田泉州TT証券 ほくほくTT証券 エース証券 オールニッポン・アセットマネジメント フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント ※なお、4月11日付けで高木証券が子会社となっております。	

●役員（平成29年6月29日現在）

【取締役】		【執行役員】	
代表取締役社長 最高経営責任者	いしだ 石田 建昭	副社長	むらかみ 村上 雅昭
代表取締役副社長	まえぞの 前園 浩	専務執行役員	ふじい 藤井 幹雄
取締役	はやかわ 早川 敏之	専務執行役員	たかし 川添 隆司
取締役	みずの 水野 一郎	常務執行役員	たじま 田島 寛美
取締役	せった 説田 公人	常務執行役員	かねこ 金子 隆久
取締役（監査等委員）	おかじま 岡島 真人	執行役員	おおつば 大坪 三記
取締役（監査等委員）	やすだ 安田 三洋	執行役員	かたはら 合田 一朗
取締役（監査等委員）	いのうえ 井上 恵介	執行役員	おのの 大野 哲嗣
取締役（監査等委員）	いぬい 乾 文男	執行役員	きたじま 北嶋 武司

（注）取締役のうち水野一郎、説田公人、安田三洋、井上恵介、乾文男の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

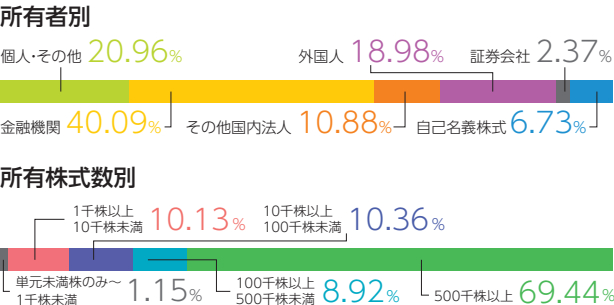
●株式情報（平成29年3月31日現在）

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	280,582,115株
発行済株式総数（自己株式除く）	261,704,659株
株主数	31,333名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,987,500	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016,853	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	10,783,798	4.12
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	10,635,000	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,485,500	3.62
株式会社 横浜銀行	7,014,553	2.68
日本生命保険相互会社	5,611,890	2.14
三井住友信託銀行株式会社	4,800,000	1.83
明治安田生命保険相互会社	4,406,000	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,158,800	1.59

（注）1.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2.上記のほか、当社が保有しております自己株式18,877,456株があります。

●株式の分布状況（平成29年3月31日現在）



●株主メモ（平成29年3月31日現在）

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 中間配当 中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式買権者に対してお支払いします。

告 告 掲 載 方 法	電子公告 (当社ホームページ http://www.tokaitokyo-fh.jp/に掲載) なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する方法により行います。 決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）のホームページからご覧いただけます。
-------------	---

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
---------	-----------------------------------

特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
-----------------------	-----------------------------------

株主名簿管理人 事 務 取 扱 場 所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
------------------------	---

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
--------	---

！『特別口座』について

株券電子化実施(平成21年1月5日)に際し、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの「お名前」「ご住所」などのデータは、当社が三井住友信託銀行に開設した『特別口座』に記録されております。特別口座の詳細につきましては、三井住友信託銀行にお申出ください。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

！「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告を行う株主さまは、大切に保管ください。

【各種お問合せ先】
照会先 フリーダイヤル

0120-782-031 【平日 9:00～17:00】